9　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

Ⅰ　業務費用	
⑴　損益計算書上の費用	14,490,151千円
⑵　（控除）自己収入等	△6,495,854千円
業務費用合計	7,994,296千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等	1,105,835千円
Ⅲ　機会費用	
政府出資の機会費用	776,929千円
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	9,877,062千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

10　重要な後発事象

該当なし。

国立大学法人筑波大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人筑波大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

茨城県つくば市天王台一丁目１番１
国立大学法人筑波大学長　永田　恭介

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		241,705,633	
建物	201,661,503		
建物減価償却累計額	△116,994,732		
建物減損損失累計額	△　524,947	84,141,823	
構築物	14,834,078		
構築物減価償却累計額	△　9,484,404		
構築物減損損失累計額	△　17,413	5,332,261	
機械装置	106,614		
機械装置減価償却累計額	△　106,614	0	
工具器具備品	76,571,273		
工具器具備品減価償却累計額	△ 60,541,829	16,029,445	
図書		10,494,986	
美術品・収蔵品		915,836	
船舶	251,105		
船舶減価償却累計額	△　249,466	1,639	
車両運搬具	378,857		
車両運搬具減価償却累計額	△　362,132	16,725	
建設仮勘定		8,953,964	
その他の有形固定資産		6,924	
有形固定資産合計		367,599,235	
2　無形固定資産			
商標権		1,169	
特許権		194,991	
借地権		235,000	
電気施設利用権		1,050	
ソフトウェア		91,309	
電話加入権		8,549	
特許権仮勘定		264,078	
その他の仮勘定		316	
その他の無形固定資産		163,315	
無形固定資産合計		959,776	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,102,197	
関係会社株式		0	
減価償却引当特定資産(注)		657,660	
国立大学法人等債償還引当特定資産(注)		150,000	
長期前払費用		51,879	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	58,230		
貸倒引当金	△　58,230	—	
長期未収附属病院収入	16,182		
徴収不能引当金	△　16,182	—	
その他の投資等		182,535	
投資その他の資産合計		3,144,272	
固定資産合計			371,703,283
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		34,872,478	
未収学生納付金収入		563,661	
未収附属病院収入	7,748,641		
徴収不能引当金	△　9,755	7,738,886	